

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

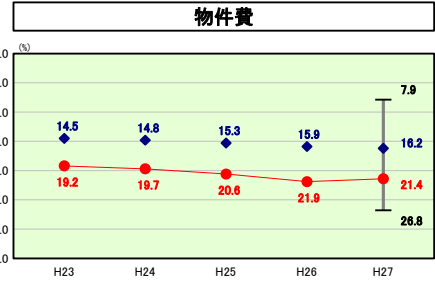
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	30,678人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			



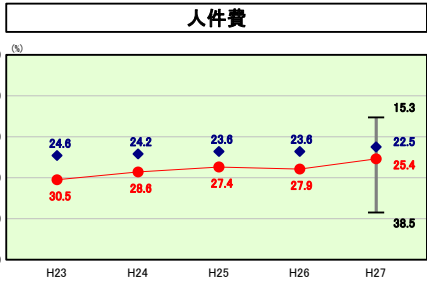
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 90/97 全国平均 14.3 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

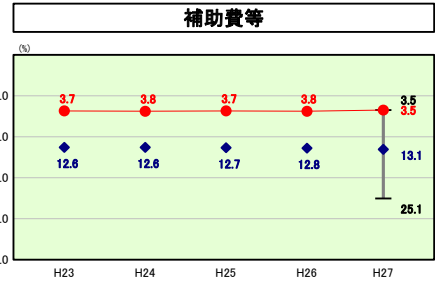
清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。
 平成27年度は前年度に小学校の耐震補強工事設計業務等を計上していたことから減少した。
 平成28年度以降はPPSを導入予定であり、電気使用料にかかる物件費の減少が見込まれる。



類似団体内順位 73/97 全国平均 23.3 大阪府平均 23.5

人件費の分析欄

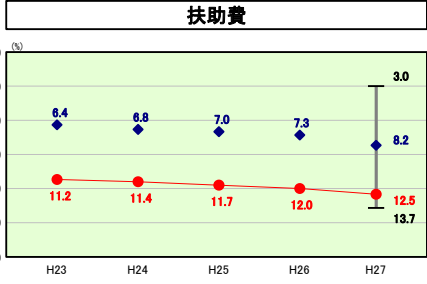
清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。
 平成27年度は、退職手当が減少したことから、人件費は減少した。
 今後も引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 1/97 全国平均 10.0 大阪府平均 8.7

補助費等の分析欄

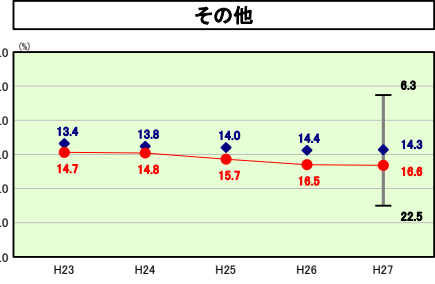
清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。



類似団体内順位 93/97 全国平均 11.8 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

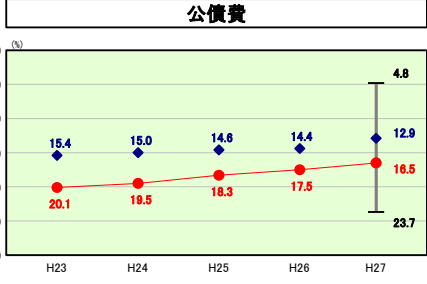
本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。
 平成27年度は、私立保育園の施設型給付費にかかる経費が増加したことから、扶助費が増加した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、見直しを行っていく。



類似団体内順位 71/97 全国平均 13.2 大阪府平均 12.9

その他の分析欄

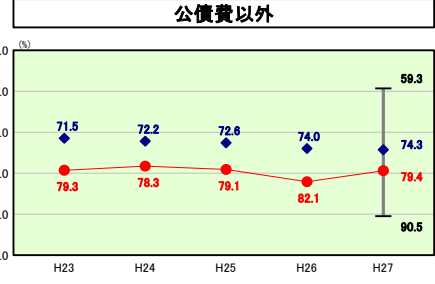
平成27年度は国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
 高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後も増加していくが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



類似団体内順位 78/97 全国平均 17.4 大阪府平均 20.8

公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準で推移している。ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にあるが、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 80/97 全国平均 72.6 大阪府平均 75.3

公債費以外の分析欄

本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。
 平成27年度は、繰出金が増えたことにより、増額となったものの、経常一般財源等が増加したため、指標としては減少した。